Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

(Ref No:26-21)

１　イスラエルは、10 月 15 日に開催された国連総会第 4 委員会において、太平洋地域の脱植民地化に関するすべての決議案に反対票を投じた一方、同国の外相は、同国が太平洋諸島フォーラム（PIF）の対話パートナーとして歓迎されていると述べている。この矛盾した状況は、太平洋諸国の民族自決への取組姿勢や地域機構への加盟基準に疑問を投げかけている。

原文

（23rd October 2026, PACNEWS）

２　10 月 23 日、東京において、ミクロネシアのシミナ大統領と高市首相が首脳会談を行った。高市首相は、ミクロネシアの独立 40 周年に祝意を表すとともに、進化した自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の下での連携強化に触れ、国際協力機構（JICA）による貨客船の提供可能性調査等を通じた支援を改めて表明した。シミナ大統領は、日本政府による様々な分野に渡る支援に謝意を示し、二国間関係をさらに強化していく決意を表明した。

原文

（26th October 2026, PACNEWS）

３　トンガ、サモア、バヌアツなどでは、2000 年代後半に中国から借り入れた融資が現在返済サイクルの最も厳しい段階に入っており、財政圧力がかかっている。これらは大規模インフラプロジェクトのために中国輸出入銀行から優遇的融資を受けたものであり、トンガの返済額は同国の対外債務返済総額の約 80%を占めるとされている。これに関し、豪州はトンガへ財政支援を行っていることから、実質的に中国への債務返済を肩代わりする構図となっている。

原文

（26th October 2026, Pacific Island Times）

４　パプアニューギニア議会は 10 月 22 日、液化天然ガス（LNG）事業に関して、海外からの投資拡大に繋がる 4 つの改正法案を満場一致で可決した。マラペ首相は、今回の措置により推定 145 億ドルの海外投資が呼び込まれ、国内の雇用機会の創出、地元企業の支援、インフラ開発の促進に繋がり、特に湾岸地域と中央地域の経済成長が促進されるだろうと述べた。

原文

（26th October 2026, Islands Business）

５　10 月 23 日、バヌアツは、国連海洋法条約（UNCLOS）に基づき、同国とニューカレドニア間の環礁等の領有権を巡り、フランスを相手取って国際仲裁手続きを開始した。バヌアツは、人間が居住又は経済活動を維持できない地形や干潮時のみに隆起する地形は海洋区域を構成することはできないと主張する一方、フランスは、そうした地形によっても漁業や海底資源に対する権原が生じるため海洋区域を構成すると主張している。
原文
（26th October 2026, PACNEWS）

６　太平洋諸国は、安全保障に対する脅威としての気候変動問題により比重を置くよう求める一方で、国連安全保障理事会に小島嶼開発途上国（SIDS）専用の輪番議席を設けることを求めており、国連加盟国 73 カ国（総会の 3 分の 1 以上）から支持を得ている。なお、安全保障理事会の構造変更には、常任理事国 5 カ国を含む国連加盟国の 3 分の 2 の承認が必要となる。
原文
（26th October 2026, PACNEWS）

７　米国は 10 月 21 日、22 日にロサンゼルスで米太平洋諸島警察大臣会議を開催し、太平洋地域への 4,400 万ドル規模の安全保障にかかる支援を発表した。支援策には、パラオでの海上法執行センターの新設、パトロール協力の拡充、トンガへの入国審査機器の配備などが含まれる。このうち 700 万ドルで新設される予定のセンターでは、太平洋地域の職員向けに船舶への臨検や証拠品保全、海洋状況把握の訓練を実施するほか、情報共有を担う米国や周辺国の連絡将校を受け入れる予定となっている。
原文
（27th October 2026, Islands Business）
原文
（3rd November 2026, Island Times）

８　10 月下旬、マーシャル諸島で米空軍による法執行機関向けの専門的な警備訓練が行われ、11 名の職員が参加した。2 日間にわたる訓練では、同国の違法薬物対策を強化する観点から、薬物検査技術が扱われた。参加機関には、マーシャル諸島警察局、マジュロ環礁地方政府、港湾公社、入管、税関、海上警察が含まれる。修了式において、デブラム国家安全保障局長は米国に謝意を表し、両国の強固な治安協力を強調した。
原文
（30th October 2026, The Marshall Islands Journal）

９　豪州のコンロイ防衛産業・太平洋島嶼国相は 10 月 16 日、海上パトロールや麻薬密輸船の探知を目的として、フィジーにブルーボトル無人水上艇（USV）を提供することを発表した。まずは 2027 年早期に第一弾が導入予定だが、安全保障上の理由により数は明らかにされていない。同艇により、最大距岸 30 海里にある船舶を探知することができ、収集された情報は、スバ近郊にあるヴヴァレ海上重要サービスセンターに送られる。
原文
（31st October 2026, RNZ）
原文
（1st November 2026, Militarnyi）

１０　11 月 2 日、ソロモン諸島は、政治的な安定を狙いとして、大規模な憲法改正に着手する準備を進めていると発表した。改正案は、不信任決議の責任ある運用、政党の健全性と離党防止策の強化、透明性のある規則に基づいた政権樹立、安定的かつ継続的な議会任期、議会と司法の安全策や野党幹部への支援を含む制度的独立性と健全性の強化、キリスト教徒としてのアイデンティティの憲法上の承認の 6 つの柱を掲げている。
原文
（3rd November 2026, RNZ）

１１　太平洋共同体（SPC）が 11 月 1 日に初めて発表した報告書「オーシャンフラッグシップレポート 2025」によると、SPC は 2025 年に太平洋の 20 か国・地域で 4600 万ユーロ相当の海洋関連プロジェクト 105 件を実施した。これにより、1,771 人の関係者を育成し、103 の技術・科学論文を作成し、600 以上のデータとツールを提供した。
原文
（3rd November 2026, PACNEWS）

１２　11 月第 1 週にジュネーブで開催された国連人権審査において、サモアにおける報道の自由とメディア規制が精査の対象となった。サモアの主要な援助国や旧宗主国を含む 10 か国が、同国のラアウリ首相が課したメディア規制について懸念を表明した。同首相は、国内最大のメディアであるサモア・オブザーバー紙の記者会見への参加を禁止しているほか、ジャーナリストに会見の 24 時間前までに質問の事前提出をさせる規定も提案されている。
原文
（5th November 2026, RNZ）

The Marshall Islands Journal — Friday, October 30, 2026

Special security training

Eleven representatives from law enforcement-related government agencies completed a specialized security training led by the US Air Force 36th Tactical Advisory Squadron at the Sea Patrol Headquarters in Delap last week.

The two-day training covered basic drug-testing techniques to strengthen national efforts against illegal drugs. Participating agencies included the Marshall Islands Police Department, Majuro Atoll Local Government, Ports Authority, Immigration, Customs, and Sea Patrol.

During the certification ceremony prior to the unit's return to Guam, National Security Office Director Chris deBrum expressed gratitude on behalf of the government and highlighted the strong, ongoing security cooperation between the United States and the Republic of the Marshall Islands.

